

2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年11月7日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 スタッフ統括 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,410	45.7	319	329.4	306	315.9	173	304.3
2024年6月期第1四半期	968	13.4	74	66.0	73	△23.2	42	△25.8

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 171百万円(297.1%) 2024年6月期第1四半期 43百万円(△25.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	12.44	12.32
2024年6月期第1四半期	3.05	3.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	5,362	3,445	64.3
2024年6月期	5,569	3,466	62.2

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 3,445百万円 2024年6月期 3,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(参考) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.7	1,000	40.9	1,002	35.4	624	45.5	44.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) 株式会社リアルネットプロ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期1Q	14,354,440株	2024年6月期	14,354,440株
2025年6月期1Q	448,571株	2024年6月期	278,271株
2025年6月期1Q	13,970,033株	2024年6月期1Q	14,090,869株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、各種政策の効果によって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DXの市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、新規開業及び事業拡大を図る不動産事業者において生産性向上に向けたIT設備投資需要が引き続き高い状態にあります。デジタル化の追い風としては、2022年5月の改正宅地建物取引業法により解禁となった「不動産取引の全面電子化」をはじめとして、2023年10月施行のインボイス制度、2024年1月施行の電子帳簿保存法によって業界全体にDX促進の機運が高まっております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産DX推進事業者として、個社毎に抱える経営課題や事業者間のデータ連携、不動産業界全体の効率化に向けて、業務を幅広く網羅した一気通貫のサービスラインナップで不動産事業者を支援してまいりました。また、今期3カ年の成長計画を描いた新中期経営計画「3カ年計画（FY2025-FY2027）」の計画実現に向けて各種成長戦略を推進し、重要指標であるMR R（月次経常収益）の増加と当社の強みである、低い解約率の維持に努めております。

※3カ年計画（FY2025-FY2027）とは、当社の2025年6月期～2027年6月期の3カ年の業績計画と重要指標について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2025年6月期 第1四半期 決算説明資料」にてご確認いただけます。

「3カ年計画（FY2025-FY2027）」では、安定的な収益基盤の構築に向けて月額課金で構成されるストック売上の比率を高めていく計画としており、「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションでの成長基盤を維持しつつ、仲介ソリューションのMR R（月次経常収益）を高めていくことを成長のドライバーとしております。

管理ソリューションでは「賃貸革命」を中心に顧客の賃貸管理業務の効率化を図り、「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」を通じて入居者、オーナーとのコミュニケーションを支援しております。導入時にいただくライセンス料として計上するインシヤル売上においても高い割合を占めており、毎月の利用料やオプション利用料によって月額課金額も積み上がります。新規販売のみならず、法改正やさらなる効率化を追求したバージョンアップによる売上も堅調であり、成長の基盤となっております。

仲介ソリューションでは集客から成約までの不動産取引の支援をするサービスラインナップとなっており、ホームページや大手ポータルサイトでの集客、顧客管理（CRM）、オンラインでの不動産取引（電子入居申込・電子契約）等、集客数、成約率を高める支援を行っております。業者間物件流通サービス「リアプロ」または同様のサービスである「不動産BB」によってデータ化された空室情報の活用や成約までの効率化を図っております。

なお、業者間物件流通サービス「リアプロ」と「不動産BB」の統合版の開発状況について今年の秋口リリースを予定しておりましたが、サービスの品質向上、機能・性能向上の為、2025年春～夏のリリースへと延期しております。リリースは延期となりましたが、基本戦略に変更はなく、これまでも有償サービスとして提供してきた業者間物件流通サービス「リアプロ」を継続販売し、浸透するエリアにおける仲介ソリューションのサービスを拡販してまいります。また、今期業績予測についても変更はございません。

当社における報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて物件情報のデジタル化と不動産事業者間のネットワーク上でのコミュニケーション構築を支援し、データ化された空室情報の2次活用として顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を推進してまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「Web Manager Pro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」を導入済の顧客に対して有償サービス「リアプロ」への切り替えも促進しており、仲介ソリューション全体を通して、有償で利用する顧客からの月額利用料が順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は647,638千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は749,521千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高1,397,159千円の他に、その他売上高13,134千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、5,362,082千円となり、前連結会計年度末から207,830千円減少となりました。流動資産の残高は、1,869,049千円となり、前連結会計年度末から230,833千円減少となりました。固定資産の残高は、3,493,033千円となり、前連結会計年度末から23,002千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が減少したこと、固定資産の増加は無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1,916,824千円となり、前連結会計年度末から186,632千円減少となりました。流動負債の残高は、1,661,715千円となり、前連結会計年度末から105,391千円減少となりました。

主な要因は、前連結会計年度に計上された法人税等を支払ったことにより未払法人税等が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,445,257千円となり、前連結会計年度末から21,197千円減少となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び期末配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予測につきまして、2024年8月6日に「2024年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,024	1,058,686
売掛金	708,606	485,285
商品	6,473	924
仕掛品	36,270	43,800
貯蔵品	1,447	3,883
その他	386,458	276,718
貸倒引当金	△398	△249
流動資産合計	2,099,882	1,869,049
固定資産		
有形固定資産	507,783	515,830
無形固定資産		
ソフトウェア	223,083	189,198
ソフトウェア仮勘定	588,450	816,847
のれん	643,601	603,376
顧客関連資産	928,200	892,500
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,396,757	2,515,345
投資その他の資産		
その他	597,636	494,703
貸倒引当金	△32,146	△32,846
投資その他の資産合計	565,489	461,857
固定資産合計	3,470,030	3,493,033
資産合計	5,569,912	5,362,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,441	20,751
未払法人税等	220,123	97,691
契約負債	893,953	1,070,006
賞与引当金	—	61,989
受注損失引当金	16,620	13,409
その他	609,968	397,869
流動負債合計	1,767,107	1,661,715
固定負債		
資産除去債務	17,775	17,812
繰延税金負債	316,689	233,558
その他	1,884	3,738
固定負債合計	336,350	255,109
負債合計	2,103,457	1,916,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,648	729,648
資本剰余金	701,358	701,358
利益剰余金	2,259,350	2,362,787
自己株式	△225,631	△347,580
株主資本合計	3,464,725	3,446,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	341
繰延ヘッジ損益	1,236	△1,297
その他の包括利益累計額合計	1,729	△956
純資産合計	3,466,455	3,445,257
負債純資産合計	5,569,912	5,362,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	968,246	1,410,294
売上原価	341,915	395,035
売上総利益	626,331	1,015,258
販売費及び一般管理費	552,035	696,202
営業利益	74,296	319,055
営業外収益		
手数料収入	343	—
不動産賃貸料	—	2,702
その他	34	226
営業外収益合計	377	2,929
営業外費用		
為替差損	759	14,139
雑損失	80	897
その他	206	765
営業外費用合計	1,046	15,802
経常利益	73,627	306,182
特別利益		
固定資産売却益	205	81
特別利益合計	205	81
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	73,833	306,202
法人税等	30,837	132,384
四半期純利益	42,995	173,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,995	173,818

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	42,995	173,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	△151
繰延ヘッジ損益	—	△2,534
その他の包括利益合計	99	△2,685
四半期包括利益	43,095	171,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,095	171,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。この結果、連結財務諸表の作成にあたり、当第1四半期連結会計期間は同社の2024年4月1日から2024年6月30日までの3ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。尚、詳細説明につきましては決算説明資料をご参照ください。

(企業結合等関係)

(連結子会社との合併)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロを吸収合併することを決議し、2024年7月1日を効力発生日として吸収合併をいたしました。

①取引の概要

(イ)結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社リアルネットプロ
事業の内容	不動産業務支援ソフトウェアの開発、販売、保守サービス

(ロ)合併日

2024年7月1日

(ハ)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社リアルネットプロを消滅会社とする吸収合併

(ニ)結合後企業の名称

日本情報クリエイト株式会社

(ホ)その他取引の概要に関する事項

製造から販売まで一貫して同じ組織で行うことで、業務の効率化並びに新たなビジネス拡大に繋がると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

②会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	49,478千円	41,042千円
顧客関連資産償却額	17,850千円	35,700千円
のれん償却額	20,112千円	40,225千円